

信昌化學工業股份有限公司

財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：台北市中山區中山北路二段113號9樓
電話：(02)2563-3228

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~43		六~二三
	(七) 關係人交易	43~44		二四
	(八) 質抵押之資產	44		二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		二六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	45		二七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45, 53~54		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	45		二八
	3. 大陸投資資訊	45		二八
	(十四) 部門資訊	45~47		二九
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	47~52		三十
九、	重要會計項目明細表	55~65		-

會計師查核報告

信昌化學工業股份有限公司 公鑒：

信昌化學工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達信昌化學工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

信昌化學工業股份有限公司民國 102 年度財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等項目明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 杰 忠

陳杰忠



會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 103 年 3 月 21 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 848,254	6	\$ 441,196	4	\$ 715,789	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註四、七及二二)	-	-	816	-	2,254,886	16
1125	備供出售金融資產(附註四、八及二二)	876,950	6	634,827	5	529,683	4
1170	應收帳款(附註四及九)	2,565,944	17	3,025,001	24	1,966,792	14
1200	其他應收款(附註十九)	51,410	-	50,482	-	59,374	-
130X	存貨(附註四、五及十)	1,274,401	8	1,226,709	10	918,549	6
1410	預付款項	79,317	1	84,249	1	116,169	1
1470	其他流動資產	28,144	-	42,486	-	97,642	1
11XX	流動資產總計	5,724,420	38	5,505,766	44	6,658,884	47
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一、十三及二五)	5,276,824	35	5,900,904	47	6,324,144	45
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及十九)	193,988	1	79,846	1	58,668	-
1990	其他非流動資產(附註十二、二二及二五)	3,882,859	26	956,438	8	1,048,011	8
15XX	非流動資產總計	9,353,671	62	6,937,188	56	7,430,823	53
1XXX	資 產 總 計	\$15,078,091	100	\$12,442,954	100	\$14,089,707	100
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十三)	\$ 1,608,130	11	\$ 1,075,980	9	\$ 935,655	6
2110	應付短期票券(附註十三)	499,018	3	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註四、七及二二)	-	-	-	-	902	-
2170	應付帳款(附註十四及二四)	1,761,354	12	1,798,763	14	748,502	5
2200	其他應付款(附註四、十五及二四)	671,397	4	366,865	3	380,403	3
2230	當期所得稅負債(附註十九)	-	-	-	-	232,339	2
2322	一年內到期之長期借款(附註十三及二五)	-	-	1,903,200	15	878,400	6
2399	其他流動負債	28,833	-	2,985	-	9,838	-
21XX	流動負債總計	4,568,732	30	5,147,793	41	3,186,039	22
	非流動負債						
2540	長期銀行借款(附註十三及二五)	1,450,000	10	200,000	2	1,903,200	14
2623	長期應付租賃款項—關係人(附註四及十五)	2,570,360	17	-	-	-	-
2670	其他非流動負債(附註四、五、十五、十六、十九及二四)	173,495	1	249,072	2	310,045	2
25XX	非流動負債總計	4,193,855	28	449,072	4	2,213,245	16
2XXX	負債總計	8,762,587	58	5,596,865	45	5,399,284	38
3110	普通股股本	2,919,750	19	2,919,750	23	2,919,750	21
3200	資本公積—股本溢價	690,000	5	690,000	6	690,000	5
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	1,287,784	9	1,287,784	10	1,054,257	7
3320	特別盈餘公積	177,910	1	283,054	2	-	-
3350	未分配盈餘	1,175,847	8	1,843,411	15	4,309,470	31
3300	保留盈餘總計	2,641,541	18	3,414,249	27	5,363,727	38
3425	備供出售金融資產未實現損益	64,213	-	(177,910)	(1)	(283,054)	(2)
3XXX	權益淨額	6,315,504	42	6,846,089	55	8,690,423	62
	負 債 與 權 益 總 計	\$15,078,091	100	\$12,442,954	100	\$14,089,707	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：辜成九



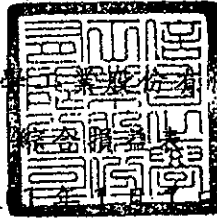
經理人：趙天福



會計主管：張弘杰



信昌化學工業股份有限公司



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註四）	\$ 22,579,541	100	\$ 25,425,674	100
5110	銷貨成本（附註十、十六、 十八及二四）	<u>22,786,314</u>	<u>101</u>	<u>24,928,162</u>	<u>98</u>
5900	營業毛利（損）	(<u>206,773</u>)	(<u>1</u>)	<u>497,512</u>	<u>2</u>
	營業費用（附註十六、十八 及二四）				
6100	推銷費用	407,164	2	493,023	2
6200	管理費用	61,819	-	94,541	-
6300	研究發展費用	<u>43,663</u>	<u>-</u>	<u>33,111</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>512,646</u>	<u>2</u>	<u>620,675</u>	<u>2</u>
6900	營業淨損	(<u>719,419</u>)	(<u>3</u>)	(<u>123,163</u>)	<u>-</u>
	營業外收入及支出（附註四）				
7050	財務成本（附註十八）	(<u>66,205</u>)	-	(<u>53,366</u>)	-
7020	其他利益及損失	<u>17,971</u>	<u>-</u>	<u>57,172</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>48,234</u>)	<u>-</u>	<u>3,806</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨損	(<u>767,653</u>)	(<u>3</u>)	(<u>119,357</u>)	-
7950	所得稅利益（附註四、五及 十九）	<u>114,440</u>	<u>-</u>	<u>21,615</u>	<u>-</u>
8200	本年度淨損	(<u>653,213</u>)	(<u>3</u>)	(<u>97,742</u>)	<u>-</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8325	備供出售金融資產未實現利益	\$ 242,123	1	\$ 105,144	-
8360	確定福利之精算損益 (附註十六)	(3,259)	-	2,779	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅 (費用) 利益 (附註十九)	554	-	(473)	-
8300	本年度其他綜合損益 (稅後淨額)	239,418	1	107,450	-
8500	本年度綜合損益淨額	(\$ 413,795)	(2)	\$ 9,708	-
	每股虧損 (附註二十)				
9750	基 本	(\$ 2.24)		(\$ 0.33)	
9850	稀 釋	(\$ 2.24)		(\$ 0.33)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：辜成允

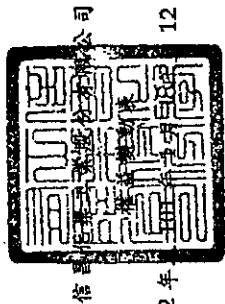


經理人：趙天福



會計主管：張弘杰





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股本 (附註十七)	資本公積 (附註十七)	法定盈餘公積	留盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘 (附註十七)	未分配盈餘	備供出售金融資產未實現損益 (附註四)	權益淨額
A1	291,975	\$2,919,750	\$ 690,000	\$1,054,257	\$ -	\$ -	\$4,309,470	(\$ 283,054)	\$8,690,423	
B1	100 年度盈餘分配	-	-	233,527	-	(233,527)	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	283,054	(283,054)	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(1,854,042)	-	-	(1,854,042)	-
	現金股利—每股 6.35 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	(97,742)	-	-	(97,742)	-
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,306	105,144	107,450	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	291,975	2,919,750	690,000	1,287,784	283,054	1,843,411	(177,910)	6,846,089	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(105,144)	105,144	-	-	-
B5	101 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	(116,790)	-	(116,790)	-
D1	現金股利—每股 0.4 元	-	-	-	-	-	(653,213)	-	(653,213)	-
D3	102 年度淨損	-	-	-	-	-	(2,705)	242,123	239,418	-
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	291,975	\$2,919,750	\$ 690,000	\$1,287,784	\$ 177,910	\$1,175,847	\$ 64,213	\$6,315,504	-

後附之附註係本財務報告之一部分。

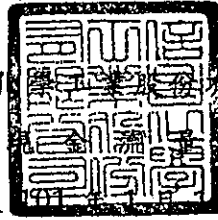
董事長：辜成允

董事長：辜成允

經理人：趙天福

會計主管：張弘杰





民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨損	(\$ 767,653)	(\$ 119,357)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	852,253	841,704
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	23	(19,929)
A20900	財務成本	66,205	53,366
A21200	利息收入	(4,064)	(5,873)
A21300	股利收入	(12,242)	(11,293)
A23700	非金融資產減損損失	9,548	-
A23800	非金融資產減損迴轉利益	-	(31,420)
A24100	外幣兌換損失 (利益)	2,381	(13,472)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	816	2,254,070
A31150	應收帳款	473,792	(1,041,102)
A31180	其他應收款	(928)	15,163
A31200	存 貨	(57,240)	(276,740)
A31230	預付款項	4,932	31,920
A31240	其他流動資產	14,342	55,156
A32110	持有供交易之金融負債	-	(902)
A32150	應付帳款	(41,724)	1,049,711
A32180	其他應付款	(2,476)	(59,519)
A32230	其他流動負債	25,848	(6,853)
A33000	營運產生之現金	563,813	2,714,630
A33100	收取之利息	4,064	5,886
A33300	支付之利息	(51,889)	(49,759)
A33500	退還 (支付) 之所得稅	663	(238,552)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>516,651</u>	<u>2,432,205</u>
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產、廠房及設備	(272,087)	(293,061)
B07600	收取之股利	12,242	11,293
B09900	其他非流動資產減少 (增加)	(21,382)	17,114
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(281,227)</u>	<u>(264,654)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$11,844,134	\$ 6,701,284
C00200	短期借款減少	(11,324,718)	(6,544,090)
C00500	應付短期票券增加	1,795,825	399,232
C00600	應付短期票券減少	(1,300,000)	(400,000)
C01600	舉借長期銀行借款	1,450,000	200,000
C01700	償還長期銀行借款	(2,103,200)	(878,400)
C04000	應付租賃款減少	(74,400)	(44,400)
C04300	其他非流動負債增加(減少)	783	(21,728)
C04500	發放現金股利	(116,790)	(1,854,042)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>171,634</u>	<u>(2,442,144)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	407,058	(274,593)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>441,196</u>	<u>715,789</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 848,254</u>	<u>\$ 441,196</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：辜成允



經理人：趙天福



會計主管：張弘杰



信昌化學工業股份有限公司

財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司於 80 年 5 月設立於台北市，並於同年 9 月開始營運，所營業務主要從事於酚、丙酮、丙二酚、環己酮及馬林酐等石化產品之生產、加工及銷售。

本公司股票自 96 年 10 月起在台灣證券交易所上市買賣。本公司之最終母公司及最終控制者為台灣水泥股份有限公司，並與其子公司合計持有本公司股權 52.8%。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 3 月 21 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報告影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三十），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

本公司編製財務報告時，以功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

(五) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(七) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(八) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，除權益投資之股利係認列於損益外，其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款暨現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之銀行定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款

經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

除衍生工具外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具主要為油料交換合約，用以規避因油料市價波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(九) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十一) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十二) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金額之現值。

(十三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 154,040 仟元、44,426 仟元及 0 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 100	\$ 100	\$ 100
銀行支票及活期存款	801,199	164,521	196,198

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
約當現金			
附買回票券	\$ 46,955	\$ 268,466	\$ 259,491
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	-	8,109	260,000
	<u>\$ 848,254</u>	<u>\$ 441,196</u>	<u>\$ 715,789</u>

附買回票券及原始到期日在3個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
附買回票券	0.60%	0.70~0.71%	0.65%
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	-	0.88%	0.8~0.83%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 2,253,502
油料交換合約	-	816	1,384
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 2,254,886</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
油料交換合約	\$ -	\$ -	\$ 902

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之油料交換合約如下：

	交 易 量	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟元)
101年12月31日	15,000 桶	102.2.19	USD 1,531
101年1月1日	40,000 桶	101.1.14~101.2.14	USD 3,919

本公司從事油料交換合約之目的，主要係為規避因油料市價波動所產生之風險。本公司持有之油料交換合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內上市股票	<u>\$ 876,950</u>	<u>\$ 634,827</u>	<u>\$ 529,683</u>

九、應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款			
應收帳款	\$ 2,565,967	\$ 3,025,001	\$ 1,986,721
減：備抵呆帳	23	-	19,929
	<u>\$ 2,565,944</u>	<u>\$ 3,025,001</u>	<u>\$ 1,966,792</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30-60 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司應收帳款之減損評估方式，係依個別客戶過去半年逾期款項歷史記錄，另再以組合基礎（客戶信用評等 A 至 E）來評估減損，故應收帳齡分析分為 A 至 E 組合個別評估，基於審慎性提列比率如下。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

客 戶 信 用 評 等	1至30天 (金額已到期)	31至60天 (金額已到期)	61至90天 (金額已到期)	91至180天 (金額已到期)
A 至 B 級	0%	1%	25%	100%
C 至 E 級	1%	25%	50%	100%

在接受新客戶之前，本公司係指派專業團隊負責評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年至少檢視一次。

除下列所述外，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
中國石油化學工業開發公司	<u>\$ 702,482</u>	<u>\$ 1,312,697</u>	<u>\$ 603,260</u>
PETROCHEM MIDDLE EAST FZE	<u>\$ 390,159</u>	<u>\$ 301,556</u>	<u>\$ 20,072</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 至 30 天	\$ -	\$ 750	\$ 30,343
31 至 60 天	-	-	13,624
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 43,967</u>

以上係以到期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ -	\$ 19,929
加：本年度提列呆帳費用	23	-
減：本年度迴轉呆帳費用	-	(19,929)
年底餘額	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 792,128	\$ 473,397	\$ 462,130
原 料	<u>482,273</u>	<u>753,312</u>	<u>456,419</u>
	<u>\$ 1,274,401</u>	<u>\$ 1,226,709</u>	<u>\$ 918,549</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 22,786,314 仟元及 24,928,162 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 9,548 仟元及存貨淨變現價值回升利益 31,420 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨之銷售價格回升所致。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	廠 房 設 備	機 器 設 備	租 賃 資 產	其 他 設 備	合 計
成 本						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 896,825	\$ 133,901	\$ 13,568,472	\$ 287,521	\$ 247,965	\$ 15,134,684
增 添	-	1,802	373,937	25,866	16,859	418,464
處 分	-	-	-	-	(3,042)	(3,042)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 135,703</u>	<u>\$ 13,942,409</u>	<u>\$ 313,387</u>	<u>\$ 261,782</u>	<u>\$ 15,550,106</u>
累計折舊及減損						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 127,333)	(\$ 8,416,728)	(\$ 45,742)	(\$ 220,737)	(\$ 8,810,540)
折舊費用	-	(844)	(803,284)	(28,246)	(9,330)	(841,704)
處 分	-	-	-	-	3,042	3,042
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 128,177)</u>	<u>(\$ 9,220,012)</u>	<u>(\$ 73,988)</u>	<u>(\$ 227,025)</u>	<u>(\$ 9,649,202)</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 5,151,744</u>	<u>\$ 241,779</u>	<u>\$ 27,228</u>	<u>\$ 6,324,144</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 7,526</u>	<u>\$ 4,722,397</u>	<u>\$ 239,399</u>	<u>\$ 34,757</u>	<u>\$ 5,900,904</u>
成 本						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 896,825	\$ 135,703	\$ 13,942,409	\$ 313,387	\$ 261,782	\$ 15,550,106
增 添	-	-	197,429	16,586	14,158	228,173
處 分	-	-	(329,303)	-	-	(329,303)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 135,703</u>	<u>\$ 13,810,535</u>	<u>\$ 329,973</u>	<u>\$ 275,940</u>	<u>\$ 15,448,976</u>
累計折舊及減損						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 128,177)	(\$ 9,220,012)	(\$ 73,988)	(\$ 227,025)	(\$ 9,649,202)
折舊費用	-	(882)	(812,712)	(29,652)	(9,007)	(852,253)
處 分	-	-	329,303	-	-	329,303
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 129,059)</u>	<u>(\$ 9,703,421)</u>	<u>(\$ 103,640)</u>	<u>(\$ 236,032)</u>	<u>(\$ 10,172,152)</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 896,825</u>	<u>\$ 6,644</u>	<u>\$ 4,107,114</u>	<u>\$ 226,333</u>	<u>\$ 39,908</u>	<u>\$ 5,276,824</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

廠房設備	11 至 16 年
機器設備	
電容器配置工程	10 年
工場儀錶設備	11 年
裂解反應器及溫水冷卻器等	6 至 9 年
其 他	7 至 18 年
租賃資產	2 至 12 年
其他設備	3 至 16 年

本公司係依各不動產、廠房及設備之重大組成部分個別評估其耐用年數並予以計提折舊。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十二、其他非流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付設備款及未完工程	\$ 3,538,196	\$ 633,157	\$ 707,616
長期預付費用	232,328	205,499	263,335
存出保證金	62,301	62,301	62,601
其 他	50,034	55,481	14,459
	<u>\$ 3,882,859</u>	<u>\$ 956,438</u>	<u>\$ 1,048,011</u>

本公司 102 年 12 月 31 日上述預付設備款及未完工程，主係融資租賃方式取得馬林酐及丁二醇生產設備，請參閱附件十五及二二。

十三、借 款

(一) 短期借款

本公司短期借款均為信用借款，資產負債表日之借款餘額及利率資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
信用借款	<u>\$ 1,608,130</u>	<u>\$ 1,075,980</u>	<u>\$ 935,655</u>
利率區間	0.82-1.20%	0.64-1.20%	0.9-1.38%

(二) 應付短期票券

於 102 年 12 月 31 日尚未到期之應付短期票券如下：

保 證 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利率區間(%)
<u>應付商業本票</u>				
兆豐票券	\$ 300,000	\$ 410	\$ 299,590	1.19
大中票券	200,000	572	199,428	1.20
	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 982</u>	<u>\$ 499,018</u>	

(三) 長期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
聯貸案借款—102 年	<u>\$ 1,450,000</u>	<u>\$ 951,600</u>	<u>\$ 1,390,800</u>
<u>無擔保借款</u>			
聯貸案借款—98 年	-	951,600	1,390,800
銀行信用借款	-	200,000	-
小 計	-	<u>1,151,600</u>	<u>1,390,800</u>
減：列為 1 年內到期部分	-	<u>1,903,200</u>	<u>878,400</u>
	<u>\$ 1,450,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 1,903,200</u>

本公司 98 年之聯貸案借款於 102 年 12 月到期償還，係以本公司自有土地、廠房及機器設備抵押擔保，參閱附註二五，截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，年利率分別為 1.53% 及 1.49%。本公司並於 102 年 12 月簽訂新銀行借款聯合授信案，授信總額度為 2,600,000 仟元，於 102 年 12 月動用借款 1,450,000 仟元，以償還到期之聯貸案借款，依合約規定，於動用日起屆滿 3 年之日起償還第 1 期，以後每 6 個月為 1 期，共分 5 期攤還本息，102 年底年利率為 1.59%。

銀行信用借款於 103 年 12 月到期並已於 102 年 9 月提前償還，年利率為 1.5-1.65%，按月付息。本公司借款係為浮動利率，其利率每半年重設一次。合約到期日皆不超過 2 年。

上述銀行借款訂有若干財務限制條款。

十四、應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付帳款	<u>\$ 1,761,354</u>	<u>\$ 1,798,763</u>	<u>\$ 748,502</u>

本公司購買商品之平均賒帳期間為 1 個月。本公司並訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、應付租賃款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>			
1 年以內	\$ 405,941	\$ 45,070	\$ 44,438
超過 1 年但不超過 5 年	1,474,456	78,872	122,204
超過 5 年	1,770,000	-	-
	3,650,397	123,942	166,642
減：未來財務費用	794,511	14,375	23,157
最低租賃給付現值	<u>\$ 2,855,886</u>	<u>\$ 109,567</u>	<u>\$ 143,485</u>
流動（帳列其他應付款）	\$ 252,626	\$ 36,813	\$ 34,158
非 流 動			
帳列長期應付租賃款項			
一關係人	2,570,360	-	-
帳列其他非流動負債	32,900	72,754	109,327
	<u>2,603,260</u>	<u>72,754</u>	<u>109,327</u>
	<u>\$ 2,855,886</u>	<u>\$ 109,567</u>	<u>\$ 143,485</u>

本公司以融資租賃方式承租氫氣設備，利率 7.56% 於合約開始日即已固定。租期自 98 年 5 月至 104 年 9 月，每月租金 3,700 仟元，並於租賃期間屆滿時，設備之所有權無條件移轉予本公司所有。

本公司於 98 年 4 月與臺泥化學工業股份有限公司（兄弟公司）以融資租賃方式簽訂承租馬林酐及丁二醇生產設備合約，並於 102 年 11 月簽訂增補合約，租期自 102 年 12 月至 112 年 11 月，利率 5.49% 於合約開始日即已固定，每月租金為 30,000 仟元，並在租賃期屆滿後，本公司得選擇以 2 個月租金之價格取得該租賃機器設備之所有權。該機器目前為測試及環評等階段，尚未完工轉列租賃資產，帳列預付設備款及未完工程項下。

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.75%	1.38%	1.5%
計畫資產之預期報酬率	2%	1.88%	2%
薪資預期增加率	2%	2%	2%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,801	\$ 2,342
利息成本	1,712	2,217
計畫資產預期報酬	(92)	(74)
	<u>\$ 3,421</u>	<u>\$ 4,485</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,989	\$ 3,537
推銷費用	32	85
管理費用	123	481
研究發展費用	277	382
	<u>\$ 3,421</u>	<u>\$ 4,485</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列精算損失 2,705 仟元及精算利益 2,306 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，

精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為精算損失 399 仟元及精算利益 2,306 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 129,298	\$ 124,532	\$ 147,780
計畫資產之公允價值	(5,642)	(4,262)	(2,949)
應計退休金負債（帳列其他非流動負債）	<u>\$ 123,656</u>	<u>\$ 120,270</u>	<u>\$ 144,831</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$124,532	\$147,780
當期服務成本	1,801	2,342
利息成本	1,712	2,217
福利支付數	(1,964)	(24,970)
精算（利益）損失	<u>3,217</u>	<u>(2,837)</u>
年底應計退休金負債	<u>\$129,298</u>	<u>\$124,532</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 4,262	\$ 2,949
計畫資產預期報酬	92	75
精算利益（損失）	(42)	(58)
雇主提撥數	3,294	16,491
福利支付數	(1,964)	(15,195)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 5,642</u>	<u>\$ 4,262</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86	24.51	23.87
短期票券	4.10	9.88	7.61
債券	9.37	10.45	11.45
固定收益類	18.11	16.28	16.19
權益證券	44.77	37.43	40.75
其他	<u>0.79</u>	<u>1.45</u>	<u>0.13</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊，參閱附註三十：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 129,298)	(\$ 124,532)	(\$ 147,780)
計畫資產公允價值	\$ 5,642	\$ 4,262	\$ 2,949
提撥短絀	(\$ 123,656)	(\$ 120,270)	(\$ 144,831)
計畫負債之經驗調整	(\$ 8,805)	\$ 2,837	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 42)	(\$ 58)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 1,337 仟元及 1,336 仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本及資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	400,000	400,000	400,000
額定股本	\$ 4,000,000	\$ 4,000,000	\$ 4,000,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	291,975	291,975	291,975
已發行股本	\$ 2,919,750	\$ 2,919,750	\$ 2,919,750
發行溢價	690,000	690,000	690,000
	\$ 3,609,750	\$ 3,609,750	\$ 3,609,750

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司資本公積均屬超過票面金額發行股票之溢額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算所得淨利，除彌補歷年虧損及依法繳納營利事業所得稅外，應先提撥 10% 為法定公積，加計上年度保留盈餘，必要時得依相關法令規定提撥特別公積或酌予保留盈餘後，就其餘額再予分派，分派比例如下：

1. 員工紅利 0.01% 至 3%；
2. 董事酬勞 0.5% 至 1%；

3. 其餘之盈餘分派由董事會擬訂，提請股東會決議之。

本公司為配合未來之資本支出及預計以保留盈餘支應資金之資本預算規劃，並考量公司之財務結構及未來之償債能力，訂定現金股利支付比率為普通股股利之 20% 以上，餘額配發股票股利。

102 及 101 年度應付員工紅利及董事酬勞之估列金額分別為 0 仟元及 2,529 仟元；前述員工紅利及董事酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就備供出售金融資產未實現損失提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 233,527	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	283,054	-	-
現金股利	116,790	1,854,042	0.40	6.35

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,299	\$ -	\$ 4,798	\$ -
董事酬勞	1,190	-	97,834	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工現金紅利	董 事 酬 勞	員工現金紅利	董 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 1,299	\$ 1,190	\$ 4,798	\$ 97,834
財務報表認列金額	1,299	1,230	4,798	97,834
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 40)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之董事酬勞與 101 年度財務報表認列之董事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年度之損益。

本公司董事會於 103 年 3 月決議加計特別公積迴轉保留盈餘 177,910 仟元後，不予分配盈餘，是以未估列員工紅利及董事酬勞費用。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

十八、本期損益

(一) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 49,861	\$ 50,186
應付租賃款利息	21,889	10,888
以攤銷後成本衡量之金融負債之利息費用總額	<u>3,193</u>	<u>768</u>
	74,943	61,842
減：列入符合要件資產成本之金額	<u>8,738</u>	<u>8,476</u>
	<u>\$ 66,205</u>	<u>\$ 53,366</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	<u>\$ 8,738</u>	<u>\$ 8,476</u>
利息資本化利率	1.53-1.59%	1.49-1.53%

(二) 折 舊

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備（包含於營業成本）	<u>\$ 852,253</u>	<u>\$ 841,704</u>

(三) 員工福利費用

	102年度	101年度
確定提撥計畫	\$ 6,168	\$ 5,518
確定福利計畫	3,421	4,485
其他員工福利	166,702	166,748
	<u>\$ 176,291</u>	<u>\$ 176,751</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 135,151	\$ 126,293
營業費用	41,140	50,458
	<u>\$ 176,291</u>	<u>\$ 176,751</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
以前年度之調整	\$ 663	\$ 72
遞延所得稅		
當期產生者	121,810	21,543
以前年度之調整	(8,033)	-
	<u>113,777</u>	<u>21,543</u>
	<u>\$ 114,440</u>	<u>\$ 21,615</u>

會計所得與當期所得稅利益之調節如下：

	102年度	101年度
稅前損失	<u>(\$ 767,653)</u>	<u>(\$ 119,357)</u>
稅前損失按法定稅率 (17%)		
計算之所得稅利益	(\$ 130,501)	(\$ 20,290)
稅上不可減除之費損	367	77
免稅所得	(2,081)	(3,249)
虧損扣抵調減數	10,405	1,919
以前年度之當期所得稅費用		
於本期調整	<u>7,370</u>	<u>(72)</u>
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 114,440)</u>	<u>(\$ 21,615)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益 (費用)：

	102年度	101年度
遞延所得稅		
當年度產生者		
—確定福利之精算損益	<u>\$ 554</u>	<u>(\$ 473)</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款（帳列其 他應收款）	\$ 6,690	\$ 6,284	\$ -
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ -	\$ -	\$ 232,339

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債（帳列其他非流動負債）之變動如下：

102 年度				
			認列於其他	
遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	綜合損益	年底餘額
虧損扣抵	\$ 44,426	\$ 109,614	\$ -	\$ 154,040
退休金超限	23,750	3	554	24,307
其 他	11,670	3,971	-	15,641
	<u>\$ 79,846</u>	<u>\$ 113,588</u>	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 193,988</u>

102 年度				
			認列於其他	
遞延所得稅負債	年初餘額	認列於損益	綜合損益	年底餘額
金融商品評價利益	(\$ 139)	\$ 139	\$ -	\$ -
未實現兌換利益	(50)	50	-	-
	<u>(\$ 189)</u>	<u>\$ 189</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年度				
			認列於其他	
遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	綜合損益	年底餘額
虧損扣抵	\$ -	\$ 44,426	\$ -	\$ 44,426
退休金超限	24,621	(398)	(473)	23,750
其 他	34,047	(22,377)	-	11,670
	<u>\$ 58,668</u>	<u>\$ 21,651</u>	<u>(\$ 473)</u>	<u>\$ 79,846</u>

101 年度				
			認列於其他	
遞延所得稅負債	年初餘額	認列於損益	綜合損益	年底餘額
金融商品評價利益	(\$ 81)	(\$ 58)	-	(\$ 139)
未實現兌換利益	-	(50)	-	(50)
	<u>(\$ 81)</u>	<u>(\$ 108)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 189)</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司得抵減以後年度應納稅額之虧損扣抵如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
所得稅法	虧損扣抵	\$ 214,073	111
		<u>692,043</u>	112
		<u>\$ 906,116</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 1,175,847</u>	<u>\$ 1,843,411</u>	<u>\$ 4,309,470</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 417,552</u>	<u>\$ 421,609</u>	<u>\$ 693,663</u>

101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 22.76%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股虧損

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之淨損	<u>(\$653,213)</u>	<u>(\$ 97,742)</u>
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數（仟股）	<u>291,975</u>	<u>291,975</u>
基本每股虧損（元）	<u>(\$ 2.24)</u>	<u>(\$ 0.33)</u>
用以計算稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$653,213)</u>	<u>(\$ 97,742)</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數（仟股）	<u>291,975</u>	<u>291,975</u>
稀釋每股虧損（元）	<u>(\$ 2.24)</u>	<u>(\$ 0.33)</u>

若公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股

東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略於過往年度相較並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務及權益組成。此外，本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層每年重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二二、非現金交易

本公司於 102 年度以融資租賃方式取得馬林酐及丁二醇生產設備 2,800,008 仟元。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 876,950	\$ -	\$ -	\$ 876,950

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具—油料交換合約	\$ -	\$ 816	\$ -	\$ 816
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 634,827	\$ -	\$ -	\$ 634,827

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 2,253,502	\$ -	\$ -	\$ 2,253,502
衍生工具—油料交換合約	-	1,384	-	1,384
	\$ 2,253,502	\$ 1,384	\$ -	\$ 2,254,886
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 529,683	\$ -	\$ -	\$ 529,683
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具—油料交換合約	\$ -	\$ 902	\$ -	\$ 902

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法

所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

- (2) 衍生工具油料交換合約之公允價值，係以該油料之櫃檯買賣衍生性工具（over-the-counter (OTC) derivatives）之遠期契約曲線為基準，配合已承作合約之到期時間進行衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量—持有供交易	\$ -	\$ 816	\$ 2,254,886
備供出售金融資產	876,950	634,827	529,683
放款及應收款（註1）	3,527,909	3,578,980	2,804,556
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量—持有供交易	-	-	902
以攤銷後成本衡量（註2）	8,610,099	5,433,844	4,971,715

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、應付租賃款、長期銀行借款、長期應付租賃款項-關係人及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司所從事之風險控制及避險策略，受營運環境之影響，惟本公司已依業務性質及風險分散原則執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。本公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司主要受到美元匯率波動之影響。本公司持有之外幣金融資產與負債受有匯率變動之風險，本公司已建立

相關控管機制，隨時監控持有之部位及市場匯率之波動情形，以降低所面臨之匯率風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額詳見附註二七。

本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

敏感度分析

1%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。當新台幣相對於美元升值1%時，將使102及101年度綜合損益分別增加391仟元及911仟元之金額；當新台幣相對於美元貶值1%時，其對綜合損益之影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 801,199	\$ 164,521	\$ 196,198
金融負債	1,450,000	2,103,200	2,781,600

敏感度分析

下列敏感度分析係資產負債表日之浮動利率風險之暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。固定利率金融資產及金融負債將因市場利率變動使公允價值隨之變動，浮動利率金

融資產及金融負債將因市場利率變動使本期淨損隨之變動。

針對本公司 102 年及 101 年 12 月 31 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升 50 個基點，浮動利率金融資產將分別有現金流入 3,325 仟元及 683 仟元。當市場利率下降 50 個基點時，其影響將為同金額之負數。

針對本公司 102 年及 101 年 12 月 31 日持有之利率變動金融負債部位，市場利率每上升 50 個基點，浮動利率金融負債將分別有現金流出 6,018 仟元及 8,728 仟元。當市場利率下降 50 個基點時，其影響將為同金額之負數。

(3) 其他價格風險

本公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

若權益價格於資產負債表日收盤價上漲／下跌 5%，102 及 101 年度其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 43,847 仟元及 31,741 仟元。

本公司對備供出售投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自於本公司銀行存款及應收客戶之款項。

(1) 銀行存款

本公司之交易對方均為信用良好之金融機構，因此不預期有重大之信用風險。

(2) 應收帳款

本公司之信用風險暴險主要受每一客戶個別狀況影響。惟管理階層亦考量本公司客戶基礎之統計資料，包括客戶所屬產業及國家之違約風險，因這些因素可能會影響信用風險。

本公司已建立授信政策，在給予標準之付款及運送條件及條款前，須針對每一新客戶個別分析其信用評等，本公司之複核包含，若可得時，外部之評等，及在某些情況下，銀行之照會。授信限額依個別客戶建立，此限額經定期複核。未符合公司基準信用評等之客戶僅得以預收基礎與本公司進行交易。

本公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收帳款已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含了與個別重大暴險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史付款統計資料決定。

本公司之信用風險主要係集中於本公司最大客戶，請參閱附註九之說明。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 5,325,187 仟元、4,728,191 仟元及 4,845,784 仟元。

102 年 12 月 31 日

	利率區間 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 1,790,938	\$ 343,800	\$ 45,387	\$ -
應付租賃款	5.49-7.56	-	61,680	190,946	2,603,260
固定利率工具	0.82-1.20	435,725	1,362,092	309,331	-
浮動利率工具	1.59	-	-	-	1,450,000
		<u>\$ 2,226,663</u>	<u>\$ 1,767,572</u>	<u>\$ 545,664</u>	<u>\$ 4,053,260</u>

101 年 12 月 31 日

	利率區間 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 1,946,060	\$ 171,977	\$ 1,928	\$ 8,850
應付租賃款	7.56	-	8,900	27,913	72,754
固定利率工具	0.64-1.20	-	570,324	505,656	-
浮動利率工具	1.50-1.65	-	-	1,903,200	200,000
		<u>\$ 1,946,060</u>	<u>\$ 751,201</u>	<u>\$ 2,438,697</u>	<u>\$ 281,604</u>

101 年 1 月 1 日

	利率區間 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 886,642	\$ 208,105	\$ -	\$ -
應付租賃款	7.56	-	8,284	25,874	109,327
固定利率工具	0.9-1.38	-	595,245	340,410	-
浮動利率工具	1.49	-	-	878,400	1,903,200
		<u>\$ 886,642</u>	<u>\$ 811,634</u>	<u>\$ 1,244,684</u>	<u>\$ 2,012,527</u>

二四、關係人交易

除於附註十五另予說明外，本公司與關係人間之重大交易事項如下：

(一) 營業交易

	進 貨	
	102年度	101年度
主要管理階層	\$ 262,019	\$ 329,049
兄弟公司	<u>65,778</u>	<u>290,628</u>
	<u>\$ 327,797</u>	<u>\$ 619,677</u>

	製 造 及 營 業 費 用	
	102年度	101年度
兄弟公司	\$ 196,907	\$ 276,014
母 公 司	<u>13,614</u>	<u>12,056</u>
	<u>\$ 210,521</u>	<u>\$ 288,070</u>

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付帳款			
主要管理階層	<u>\$ 31,353</u>	<u>\$ 8,522</u>	<u>\$ 24,627</u>
其他應付款—流動			
兄弟公司	\$ 116,571	\$ 49,286	\$ 36,268
母 公 司	<u>523</u>	<u>479</u>	<u>368</u>
	<u>\$ 117,094</u>	<u>\$ 49,765</u>	<u>\$ 36,636</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付款—非流動（帳 列其他非流動負債）			
兄弟公司	\$ -	\$ 39,576	\$ 39,576

本公司與關係人間交易之價格及貨款收付期間，均與非關係人相當。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102及101年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 12,565	\$ 17,853
退職後福利	122	145
	<u>\$ 12,687</u>	<u>\$ 17,998</u>

二五、質抵押之資產

本公司下列資產業已質抵押作為長期銀行借款及業務往來等之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
固定資產淨額	\$ 3,226,839	\$ 3,280,829	\$ 2,950,123
質押銀行定期存款（帳列其 他非流動資產）	50,000	50,000	50,000
	<u>\$ 3,276,839</u>	<u>\$ 3,330,829</u>	<u>\$ 3,000,123</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表無重大承諾事項及或有事項：

本公司因購買原料已開立未使用之信用狀及履約保證函如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已開立之未使用信用狀餘額	\$ 1,879,532	\$ 1,769,229	\$ 1,490,312
履約保證函	235,200	117,000	131,000

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

	102年12月31日				101年12月31日				101年1月1日							
	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣		
<u>金 融 資 產</u>																
<u>貨幣性項目</u>																
美 金	\$	44,527		29.805	\$1,327,125		\$	43,406		29.04	\$1,260,499		\$	30,732	30.275	\$ 930,412
<u>金 融 負 債</u>																
<u>貨幣性項目</u>																
美 金		46,104		29.805	1,374,126			47,184		29.04	1,370,228			33,441	30.275	1,012,435

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 年底持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二三。

(二) 大陸投資資訊：無。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

酚及酮—酚、丙酮、丙二酚及環己酮等產品之生產、加工及銷售

馬林酐—馬林酐之生產、加工及銷售

氫氣—氫氣之生產

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年度	101年度	102年度	101年度
酚 及 酮	\$20,853,686	\$23,606,105	(\$ 991,653)	\$ 348,777
馬 林 酐	2,146,183	2,417,477	283,017	148,555
氫 氣	924,690	774,237	501,863	180
應報導部門合計	23,924,559	26,797,819	(206,773)	497,512
營運部門之銷貨收入	(1,345,018)	(1,372,145)		
銷貨收入	<u>\$22,579,541</u>	<u>\$25,425,674</u>		
營業費用			(512,646)	(620,675)
營業淨損			(719,419)	(123,163)
營業外收入及支出			(48,234)	3,806
稅前淨損			<u>(\$ 767,653)</u>	<u>(\$ 119,357)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之毛利，不包含營業費用與營業外收入及支出暨所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	102年12月31日	101年12月31日
酚 及 酮	\$ 6,521,661	\$ 7,331,300
馬 林 酐	5,421,884	2,817,063
氫 氣	721,314	645,888
	<u>\$12,655,859</u>	<u>\$10,794,251</u>

部 門 負 債	102年12月31日	101年12月31日
酚 及 酮	\$ 1,372,232	\$ 1,858,287
馬 林 酐	2,973,355	100,709
氫 氣	97,217	97,129
	<u>\$ 5,003,111</u>	<u>\$ 2,056,125</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 報導部門資產係指應收帳款、其他應收款、存貨、不動產、廠房及設備暨預付設備款及未完工程（帳列其他流動資產）；以及
2. 報導部門負債係指應付帳款、其他應付款及長期應付租賃款項-關係人。

(三) 地區別資訊

本公司截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，尚未設立國外營運部門。

(四) 外銷銷貨資訊

	102 年度	101 年度
亞洲	\$ 9,670,679	\$ 12,230,013
其他	605,574	627,123
	<u>\$ 10,276,253</u>	<u>\$ 12,857,136</u>

(五) 重要客戶資訊

	102 年度		101 年度	
	銷貨金額	%	銷貨金額	%
甲公司	\$ 7,171,489	32	\$ 6,864,928	27
乙公司	3,871,570	17	4,390,369	17

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	參閱 5. 之說明
項 目	金額	金額	項 目
流動資產			流動資產
現金及約當現金	\$ 715,789	\$ 715,789	現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產	2,254,886	2,254,886	透過損益按公允價值衡量之金融資產
備供出售金融資產	529,683	529,683	備供出售金融資產
應收帳款淨額	1,966,792	1,966,792	應收帳款
其他應收款	59,374	59,374	其他應收款
存貨	918,549	918,549	存貨
預付款項	116,169	116,169	預付款項
其他流動資產	125,060	97,642	其他流動資產 (1)
流動資產合計	<u>6,686,302</u>	<u>6,658,884</u>	流動資產總計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	參閱 5. 之說明	
項 目	金 額	金 額	項 目	
固定資產淨額	\$ 7,015,786	(\$ 691,642)	\$ 6,324,144	非流動資產
其他資產				不動產、廠房及設備 (4)
遞延費用	279,308	(279,308)	-	遞延所得稅資產 (1)(2)(3)
遞延所得稅資產	27,392	27,500	3,776	58,668 其他非流動資產 (4)
其 他	77,061	970,950	-	1,048,011 非流動資產總計
其他資產合計	383,761	27,500	3,776	7,430,823
資 產 總 計	\$ 14,085,849	\$ 82	\$ 3,776	\$ 14,089,707 資 產 總 計
流動負債				流動負債
短期借款	\$ 935,655	\$ -	\$ -	\$ 935,655 短期借款
公平價值變動列入損益之金融負債	902	-	-	902 遞延損益按公允價值衡量之金融負債
應付帳款	748,502	-	-	748,502 應付帳款
應付費用	284,699	(284,699)	-	- (4)
其他應付款	94,904	284,699	800	380,403 其他應付款 (2)(4)
應付所得稅	232,339	-	-	232,339 當期所得稅負債 (4)
一年內到期長期銀行借款	878,400	-	-	878,400 一年內到期之長期借款
其他流動負債	9,838	-	-	9,838 其他流動負債
流動負債合計	3,185,239	-	800	3,186,039 流動負債總計
長期負債				非流動負債
長期銀行借款	1,903,200	-	-	1,903,200 長期銀行借款
其他負債				
其他非流動負債	288,550	82	21,413	310,045 其他非流動負債 (1)(3)
其他負債合計	288,550	82	21,413	2,213,245 非流動負債總計
負債合計	5,376,989	82	22,213	5,399,284 負債總計
股東權益				權 益
股 本	2,919,750	-	-	2,919,750 普通股股本
資本公積—股票溢價	690,000	-	-	690,000 資本公積—股票溢價
保留盈餘	5,382,164	-	(18,437)	5,363,727 保留盈餘 (2)(3)
金融商品未實現損益	(283,054)	-	-	(283,054) 備供出售金融資產未實現損益
股東權益淨額	8,708,860	-	(18,437)	8,690,423 權益淨額
負債及股東權益總計	\$ 14,085,849	\$ 82	\$ 3,776	\$ 14,089,707 負債及權益總計

2. 101 年 12 月 31 日 資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	參閱 5.
項 目	金 額	表 達 差 異	之說明
流動資產			流動資產
現金及約當現金	\$ 441,196	\$ -	\$ 441,196 現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產	816	-	816 遞延損益按公允價值衡量之金融資產
備供出售金融資產	634,827	-	634,827 備供出售金融資產
應收帳款淨額	3,025,001	-	3,025,001 應收帳款
其他應收款	50,482	-	50,482 其他應收款
存 貨	1,226,709	-	1,226,709 存 貨
預付款項	84,249	-	84,249 預付款項
其他流動資產	46,681	(4,195)	42,486 其他流動資產 (1)
流動資產合計	5,509,961	(4,195)	5,505,766 流動資產總計
固定資產淨額	6,524,771	(623,867)	5,900,904 非流動資產
其他資產			不動產、廠房及設備 (4)
遞延費用	214,789	(214,789)	- (4)
遞延所得稅資產	72,311	4,384	3,151 79,846 遞延所得稅資產 (1)(2)(3)
其 他	117,782	838,656	- 956,438 其他非流動資產 (4)
其他資產合計	404,882	4,384	3,151 6,937,188 非流動資產總計
資 產 總 計	\$ 12,439,614	\$ 189	\$ 3,151 \$ 12,442,954 資 產 總 計
流動負債			流動負債
短期借款	\$ 1,075,980	\$ -	\$ 1,075,980 短期借款
應付帳款	1,798,763	-	1,798,763 應付帳款
應付費用	212,909	(212,909)	- (4)
其他應付款	153,156	212,909	800 366,865 其他應付款 (2)(4)
一年內到期長期銀行借款	1,903,200	-	- 1,903,200 一年內到期之長期借款
其他流動負債	2,985	-	- 2,985 其他流動負債
流動負債合計	5,146,993	-	800 5,147,793 流動負債總計

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	參閱 5.
項 目	金 額	金 額	之說明
長期負債			
長期銀行借款	\$ 200,000	\$ -	
其他負債			
其他非流動負債	231,148	12,735	(1)(3)
其他負債合計	231,148	12,735	
負債合計	5,578,141	18,535	
股東權益			
股本	2,919,750	-	
資本公積—股票溢價	690,000	-	
保留盈餘	3,429,633	(15,384)	(2)(3)
金融商品未實現損益	(177,910)	-	
股東權益淨額	6,861,473	(15,384)	
負債及股東權益總計	\$ 12,439,614	\$ 3,151	

3. 101 年度綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	參閱 5.
項 目	金 額	金 額	之說明
銷貨收入	\$ 25,425,674	\$ -	
銷貨成本	(24,928,162)	(24,928,162)	
銷貨毛利	497,512	497,512	
營業費用			
推銷費用	(493,023)	(493,023)	
管理費用	(95,441)	900	(3)
研究費用	(33,111)	(33,111)	
營業費用合計	(621,575)	900	
營業淨損	(124,063)	(123,163)	
營業外收入及支出			
財務成本	(53,366)	(53,366)	
其他利益及損失	57,172	57,172	
營業外收入及支出合計	3,806	3,806	
稅前淨損	(120,257)	(119,357)	
所得稅利益	21,768	(153)	(3)
淨 損	(\$ 98,489)	(\$ 747)	
		2,306	
		105,144	
		\$ 9,708	

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉

換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。(參閱「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明(2)、(3))

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產及非流動負債之增（減）金額如下：

表達差異調整項目	101年12月31日	101年1月1日
中華民國一般公認會計原則		
遞延所得稅資產—流動	(\$ 4,195)	(\$ 27,418)
IFRSs		
遞延所得稅資產—非流動	\$ 4,384	\$ 27,500
遞延所得稅負債—非流動	\$ 189	\$ 82

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

本公司因短期可累積帶薪假之相關調整如下：

認列及衡量差異調整項目	101年12月31日	101年1月1日
短期可累積帶薪假增加數	(\$ 800)	(\$ 800)
加：遞延所得稅資產增加數	136	136
未分配盈餘減少數	<u>(\$ 664)</u>	<u>(\$ 664)</u>

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定之相關調整如下：

認列及衡量差異調整項目	101年12月31日	101年1月1日
應計退休金負債增加數	(\$ 17,735)	(\$ 21,413)
加：遞延所得稅資產增加數	3,015	3,640
未分配盈餘減少數	<u>(\$ 14,720)</u>	<u>(\$ 17,773)</u>

認列及衡量差異調整項目	101年度
退休金費用減少數	\$ 900
減：所得稅費用增加數	(153)
確定福利計畫精算利益－稅後	2,306
綜合淨利增加數	<u>\$ 3,053</u>

(4) 遞延費用、應付費用、應付所得稅及預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下、應付費用及應付所得稅帳列流動負債項下暨預付設備款帳列固定資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用及預付設備款依性質分別重分類至不動產、廠房及設備及其他非流動資產；應付費用及應付所得稅分別重分類至其他應付款及當期所得稅負債。

本公司相關科目之增（減）金額如下：

表達差異調整項目	101年12月31日	101年1月1日
<u>中華民國一般公認會計原則</u>		
遞延費用	(\$ 214,789)	(\$ 279,308)
應付所得稅	\$ -	\$ 232,339
應付費用	(\$ 212,909)	(\$ 284,699)
預付設備款	(\$ 633,157)	(\$ 707,616)
<u>IFRSs</u>		
不動產、廠房及設備	\$ 42,787	\$ 42,787
累計折舊	(\$ 33,497)	(\$ 26,813)
其他非流動資產	\$ 838,656	\$ 970,950
當期所得稅負債	\$ -	\$ 232,339
其他應付款	\$ 212,909	\$ 284,699

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年度持有利息收現數 5,886 仟元與利息支付數 49,759 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

信昌化學工業股份有限公司

年底持有有價證券

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行 關係	有價 證券 之關	帳 列 科 目	年 度 目 仔	股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	底 值	備 註
信昌化學工業公司	普通股股票 台新金融控股公司		-	備供出售金融資產		59,860	\$ 876,950	0.8	\$ 876,950		

信昌化學工業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年度

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交 易		情 形		交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形	應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註	
			進 (銷) 貨 金	額	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率 (%)	授 信 期 間		除	額 票 據 、 帳 款 之 比 率 (%)		
信昌化學工業公司	中樑公司	主要管理階層	進 貨	\$ 262,019	1	次月15日付款	\$ -	—	(\$ 31,353)	2	

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		表一
備供出售金融資產明細表		表二
應收帳款明細表		表三
存貨明細表		表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
短期借款明細表		表五
應付帳款明細表		表六
長期銀行借款明細表		表七
損益項目明細表		
銷貨收入淨額明細表		表八
銷貨成本明細表		表九
營業費用明細表		表十

信昌化學工業股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	年利率(%)	到	期	日	金	額
庫存現金及週轉金						\$	100
銀行存款							
支票及活期存款							649,214
外幣活期存款(註)							<u>151,985</u>
							801,199
約當現金							
附買回票券		0.6	103.1.10	103.1.15			<u>46,955</u>
							<u>\$ 848,254</u>

註：包括 5,095 仟美元及 3 仟歐元，分別按匯率 US\$1=\$29.805 及 EUR\$1=\$41.09 換算。

信昌化學工業股份有限公司

備供出售金融資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表二

單位：除單價為新台幣
元外，餘係仟元

金 融 商 品 名 稱	仟 股 數	取 得 成 本	公 平 價 值 單價 (註)	總 金 額
上市公司股票				
台新金融控股公司	<u>59,860</u>	<u>\$ 812,737</u>	\$14.65	<u>\$ 876,950</u>

註：係按 102 年底之收盤價計算。

信昌化學工業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
應收帳款	
中國石油化學工業開發公司	\$ 702,482
PETROCHEM MIDDLE EAST FZE	390,159
高雄塑酯化學工業公司	238,349
C.J.SHAH AND CO	181,056
奇美實業股份有限公司	179,103
其他（註）	<u>874,818</u>
	2,565,967
減：備抵呆帳	<u>23</u>
	<u>\$ 2,565,944</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

信昌化學工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表四

單位：新台幣仟元

項 目	金 額	淨 變 現 價 值
製 成 品	\$ 827,465	\$ 858,590
原 料	<u>482,273</u>	<u>483,750</u>
	1,309,738	<u>\$ 1,342,340</u>
減：備抵跌價損失（註）	<u>35,337</u>	
	<u>\$ 1,274,401</u>	

註：係製成品之備抵跌價損失。

信昌化學工業股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表五

單位：新台幣仟元

名 稱	借 款 期 間	年 利 率 (%)	餘 額
銀行信用借款			
合作金庫銀行	102.10.18-103.4.21	0.82-1.15	\$ 808,130
(註)			
土地銀行	102.10.14-103.3.25	1.2	<u>800,000</u>
			<u>\$ 1,608,130</u>

註：借款餘額係 27,129 仟美元，按匯率 US\$1=\$29.805 換算。

信昌化學工業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表 六

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
應付關係人款（註）	<u>\$ 31,353</u>
應付帳款	
台灣中油公司	846,131
台塑石化公司	120,903
MITSUBISHI CORPORATION	114,351
TRAMMOCHEM ASIA PTE LTD	108,429
其他（註）	<u>540,187</u>
	<u>1,730,001</u>
	<u>\$ 1,761,354</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

信昌化學工業股份有限公司

長期銀行借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表七

單位：新台幣千元

銀行名稱 (註一)	契約期間	償還辦法	年利率(%)	金額		質抵押情形
				一年內到期	一年後到期	
銀行聯貸(註一) 擔保借款	102.12.30-107.12.30	自 102.12.30 首次動用日起屆滿 3 年之日為第一期，每 6 個月為一期，共分五期，前四期各攤還本金 15%，最後一期攤還本金 40%，按月付息。	1.59	\$ -	\$ 1,450,000	(註二)

註一：係由兆豐國際商業銀行主辦。

註二：以林園廠土地、廠房設備及機器設備為擔保品。

信昌化學工業股份有限公司

銷貨收入淨額明細表

民國 102 年度

表八

單位：新台幣仟元

名 稱	數 量 (仟 噸)	金 額
酮系列產品	299	\$12,342,021
酚系列產品	186	8,070,150
馬 林 酚	34	1,725,855
其他 (註)	8	<u>441,515</u>
		<u>\$22,579,541</u>

註：各產品金額均未超過本科目金額 5%。

信昌化學工業股份有限公司

銷貨成本明細表

民國 102 年度

表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 753,312
加：購 料	21,346,351
其 他	489
減：轉列費用	100,036
轉列其他科目	99,002
年底原料	<u>482,273</u>
直接材料耗用	21,418,841
直接人工	99,102
製造費用	1,448,093
加：生產領用製成品	<u>100,496,429</u>
製成品成本	123,462,465
加：年初製成品	499,186
其 他	20,913
減：生產領用製成品	100,496,429
轉列其他科目	1,332
年底製成品	<u>827,465</u>
	22,657,338
停工損失	106,898
存貨淨變現價值跌價損失	9,548
物料呆滯損失	<u>12,530</u>
	<u>\$ 22,786,314</u>

信昌化學工業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

表十

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 費 用	合 計
運 雜 費	\$337,180	\$ -	\$ -	\$337,180
佣 金	52,258	-	-	52,258
薪資及獎金	2,669	24,732	9,880	37,281
研究試驗費	-	-	30,650	30,650
電腦使用費	-	17,700	-	17,700
租金費用	4,321	3,398	-	7,719
勞 務 費	-	4,032	-	4,032
其他（註）	<u>10,736</u>	<u>11,957</u>	<u>3,133</u>	<u>25,826</u>
	<u>\$407,164</u>	<u>\$ 61,819</u>	<u>\$ 43,663</u>	<u>\$512,646</u>

註：各項金額均未超過本科目金額 5%。

1030539

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

號

會員姓名：

(1) 陳杰忠

(2) 翁雅玲

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251


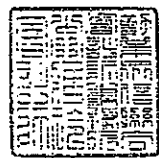
會員證書字號：

(1) 北市會證字第 2331 號

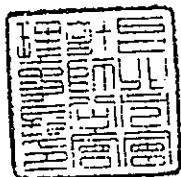
委託人統一編號：86120031

(2) 北市會證字第 3590 號

印鑑證明書用途：辦理信昌化學工業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	陳杰忠	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	翁雅玲	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

一〇三年

月

6

日